

第60回佐賀リハビリテーション研究会シンポジウム

一般社団法人日本作業療法士協会

作業療法の経緯と展望



Japanese Association of Occupational Therapists
一般社団法人 日本作業療法士協会

副会長 山根 寛

法人概要

法人名	一般社団法人 日本作業療法士協会 Japanese Association of Occupational Therapists (JAOT)
設立年月日	昭和41年9月25日
所在地	〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9
代表者	会長 中村春基

会員数

正会員	45,976名 (平成25年1月現在)
名誉会員	10名
賛助会員	法人会員78法人 個人会員5名
組織率	70.9% (有資格者64,856名)

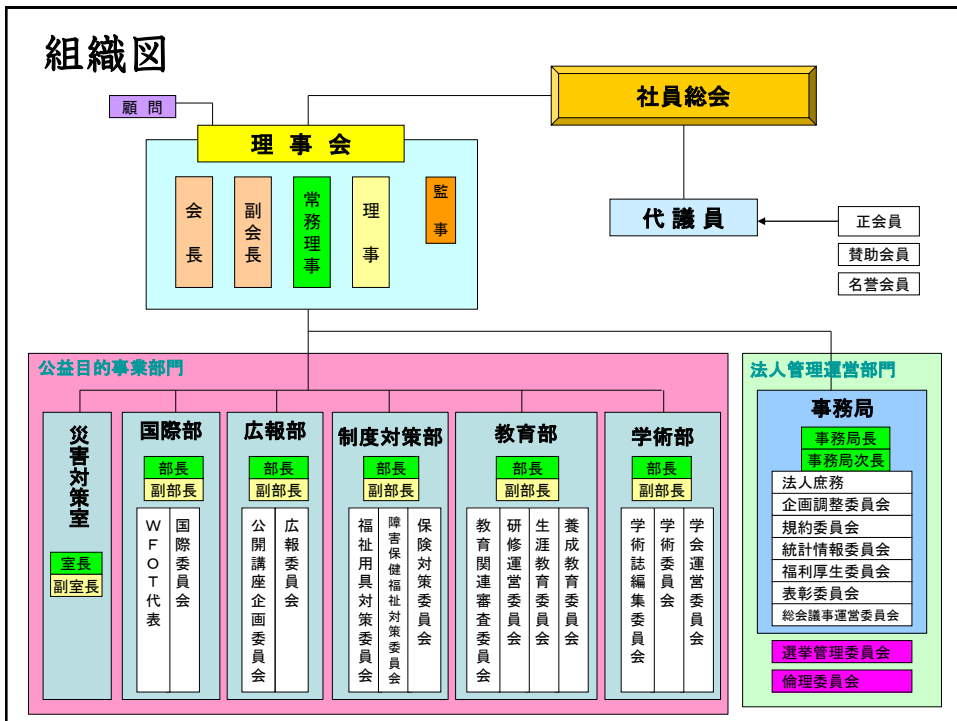
社員数

社員	197名 (平成23年12月11日登録)
----	----------------------

沿革

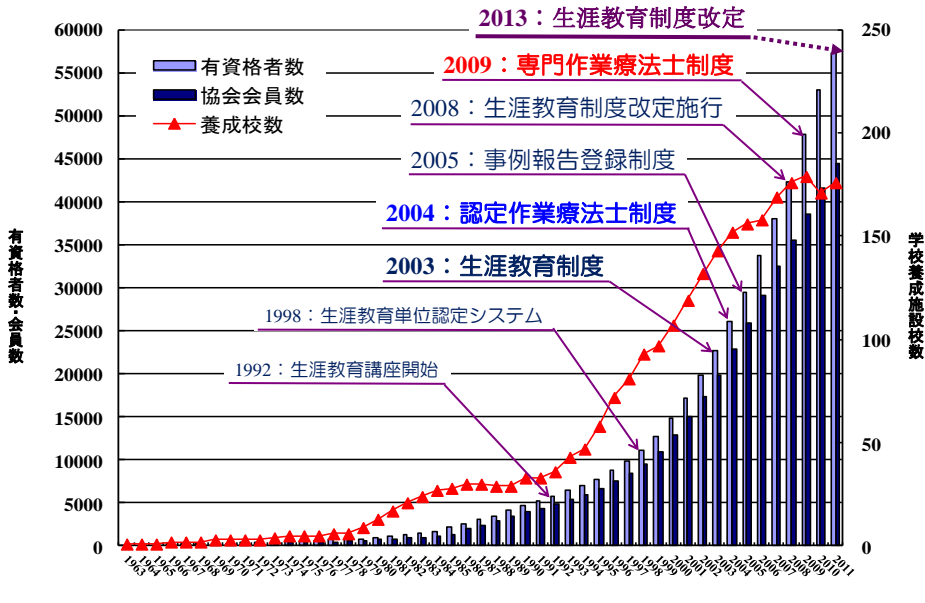
1965(S40)	理学療法士及び作業療法士法成立
1966(S41)	<u>日本作業療法士協会設立</u> (設立時会員18名)
1972(S47)	世界作業療法士連盟 (WFOT) に正会員として加盟
1974(S49)	作業療法の診療報酬点数新設
1981(S56)	<u>社団法人</u> として認可、機関誌『作業療法』創刊
1986(S61)	全都道府県に地方組織 (作業療法士会) 設立
1998(H10)	<u>生涯教育制度</u> (単位認定システム) 創設
2003(H15)	生涯教育制度の中に認定作業療法士制度を創設
2007(H19)	生涯教育制度の中に専門作業療法士制度を創設
2008(H20)	第16回WFOT世界大会 (2014年) の招致決定
2011(H23)	代議員制の導入
2012(H24)	<u>一般社団法人に移行</u>

組織図



作業療法士養成と生涯教育制度

(1980~2011)



作業療法士数の推計 (2006~2015年までの有資格者推計)

※2009年6月1日現在:有資格者総数47,759名 養成校175校、入学定員:7,606名

—卒業定員を2005年時点での数で固定した場合の推計—

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
有資格者推計	34,146	38,781	43,416	48,051	52,686	57,321	61,956	66,591	71,226	75,861
卒業定員	5,150	5,150	5,150	5,150	5,150	5,150	5,150	5,150	5,150	5,150
国試合格90%の場合	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635

2005年9月現在
29,511人

2010年推計
52,686人

2015年推計
75,861人

対人口10万
=23.4人

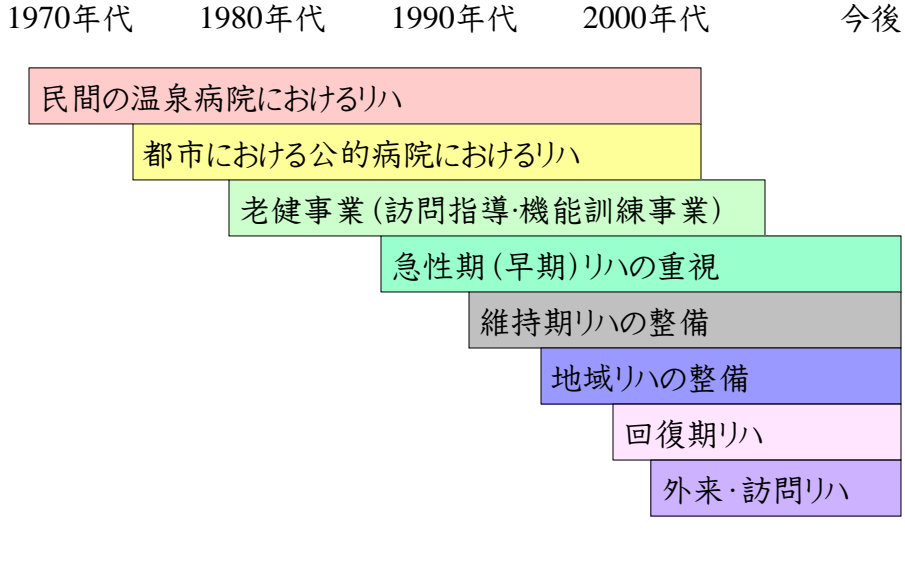
対人口10万
=41.7人

対人口10万
=60.1人

2005.3現在人口:126,10万人で固定した場合

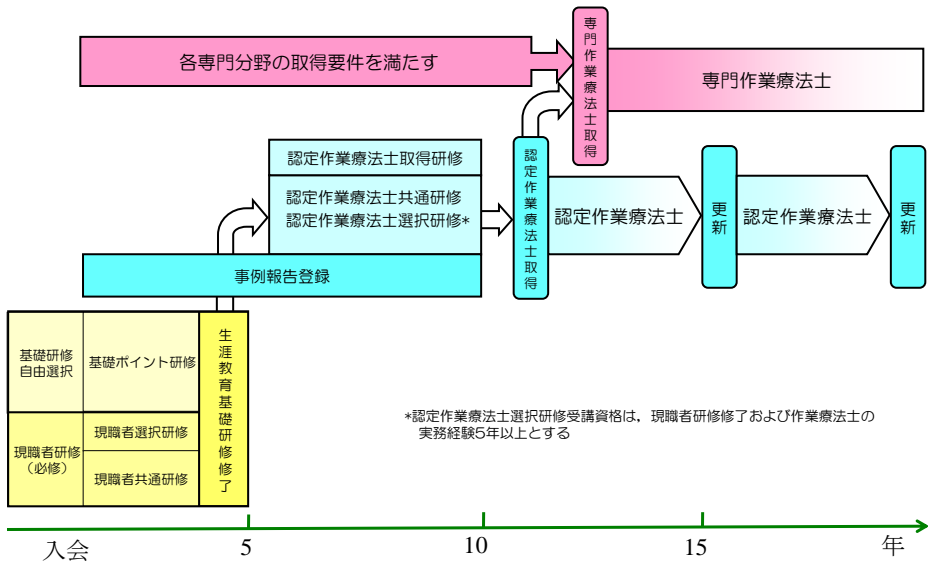
比較のために:1990年=作業療法士数;4,689人⇒対人口10万人=3.8人

リハビリテーション提供体制の変化と今後の専門職の配置 (領域別・発症からの期間別に適切な配置を目指す)



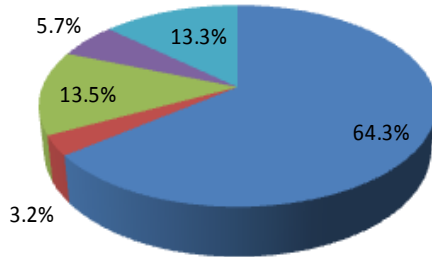
生涯教育制度 *Post-Qualification Educational System*

生涯教育制度の構造図



生作業療法士の領域別数

領域別作業療法士割合



- 医療法関連施設
- 障害者福祉法関連施設
- 介護保険法・老人福祉法関連施設
- その他
- 休業中

男女別平均年齢

性別	人数	平均年齢 (歳)
男	15,388	32.84
女	29,084	32.09
男+女	44,472	32.35
非有効データ	486	
対象会員数	44,985	

〈現状と課題〉

- ・年齢が若く、経験の浅い作業療法士が多い。
- ・医療法関連施設所属の作業療法士が多い(64.3%)

→地域生活移行後の対応に関わる作業療法士数が少ない。

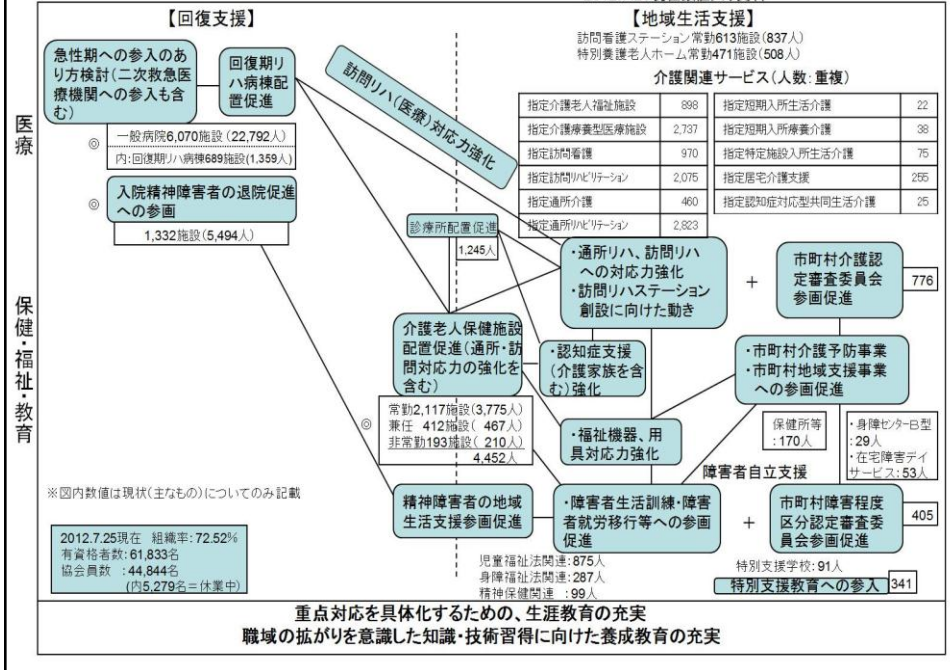
(出典:2011年度日本作業療法士協会会員統計資料)

領域別作業療法士数の推移 (作業療法白書2010)

	2005年度		2010年度	
	人数	割合	人数	割合
医療法関連施設	16,018	61.3%	27,016	63.8%
身体障害者福祉法関連施設	263	1.0%	303	0.7%
精神保健法関連施設	103	0.4%	104	0.2%
児童福祉法関連施設	753	2.9%	882	2.1%
知的障害者福祉法関連施設	12	0.0%	19	0.0%
老人福祉法関連施設	448	1.7%	1,025	2.4%
高齢者医療確保法関連施設	3,547	13.6%	4,945	11.7%
介護保険法関連施設	-	-	35	0.1%
障害者自立支援法関連施設	-	-	68	0.2%
その他の分類	1,385	5.3%	2,123	5.0%
法外施設	55	0.2%	69	0.2%
領域なし(休業中)	3,295	12.6%	5,477	12.9%
非有効データ	252	1.0%	282	0.7%
合計	26,131	100.0%	42,348	100.0%

一般社団法人日本作業療法士協会が中期的に対応すべき重点事項（基本的な考え方）

2012.7.25現在数値入り資料



医療・介護におけるリハビリテーションの課題（案）

「背景」急性期病床を中心とした病床再編へ（2025年）

- 急性期病床再編**
 - ①高度急性期病床（大学病院等）と一般急性期病床に再編成（2025年）
 - ②在院日数の短縮（18日）＋重症化率アップ（24年改定）
- 一般急性期病床は、高機能化・分母抑制が活発化**
 - ①脳卒中ユニット・ハイケアユニット・NICUなどへ転換
 - ②重症急性期病床へ転換
 - ③回復期病床の充実
- 5疾病6事業医療体制整備へ（在宅医療追加）**
 - ①慢性期医療の充実（係りつけ医による地域医療充実）
 - ②重点疾患別医療提供体制の整備
- 4)精神科医療の機能強化と再編**
 - ①地域生活支援機能を評価（24年改定）
 - ②在院日数短縮化への取り組み
 - ③5疾病に精神疾患を追加

リハビリテーション医療提供体制の課題

- 急性期から回復期の移行の円滑化**
 - ①軽度者の対応・・・再発予防・介護予防（診療所）*2
 - ②中重度者・・・発症後2週間以内に回復期（亜急性期）病床へ移行*3
 - 2)疾患別リハ体制の整備充実**
 - ①疾患・重症度・時期別リハバスの整備と実施体制（基準等）の整備*3
 - ②重症度別急性期⇒回復期（亜急性期）連携バス*2
 - ③重症度別回復期（亜急性期）⇒地域生活移行連携バス*3
 - 3)慢性期医療リハの評価（充実）**
 - ①地域の診療所機能の活用（在宅、在宅診療）*2
 - ②軽中度者の外来13単位/月のリハの確保*3
 - ③重度者の往診・訪問看護・訪問リハ機能の充実*3
 - 4)精神疾患別リハビリテーション体制整備**
 - ①対応と経過の異なる疾患別にリハ体制を整備*2
 - ②うつ病・統合失調症・認知症・発達障害（思春期）等のバスを整備*3
- *3:優先度大 *2:優先度中 *1:優先度小

「背景」地域包括ケア体制整備（高齢者介護）

- ◆地域生活支援
- 1)サービス付き高齢者住宅の整備拡充・・・住み替え促進
 - 2)24時間巡回型ホームヘルプサービスの新設（24年改定）
 - 3)介護給付訪問看護・訪問リハビリテーション機能の充実
 - 4)介護予防訪問リハビリテーション機能の充実
 - 5)在宅死の支援体制のあり方検討
- ◆施設サービス機能の強化
- 1)老人保健施設機能の強化
 - ①入所⇒地域生活移行支援の評価（24年改定）
 - ②短期入所機能の評価（24年改定）⇒立て直しリハ
 - *老人福祉施設・療養型施設も同様
 - 2)施設看取り機能の充実化

地域包括ケアにおけるリハビリテーションの課題

- 1)在宅軽度者の介護予防リハの充実**
 - ①生活行為向上マネジメント手法の普及*3
 - ②介護予防訪問・通所リハ・通所介護・福祉用具給付の充実*3
- 2)中重度者の介護度進行予防リハの充実**
 - ①訪問介護との連携充実（24年度連携加算新設）*3
 - ②リハ機能投与による可能な限りの生活機能の回復*3
 - ③訪問リハ・通所リハ・通所介護・福祉用具給付の充実*3
- 3)対応と経過の異なる障害別（疾患別？）リハ機能の整備**
 - 脳血管疾患・認知症・骨関節疾患・難病疾患・・・*3
- 3)緩和ケアへのリハ機能の拡充（医介混合）**
 - ①在宅死・施設看取りの普及（医介混合）*3
 - ②緩和ケア病棟におけるリハ出来高算定（医療）*3

地域移行支援・地域生活定着支援（次期五ヵ年戦略重点事項）

地域包括ケアにおける作業療法の役割強化

地域包括ケアシステムにおける作業療法に関すること

- 2025年の地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーションのあり方検討と作業療法の役割を明示(28)
- 生活行為向上マネジメントの学術的位置づけ確立と普及(1, 11, 39)
- 地域包括支援センターの5割以上に作業療法士を配置(31)
- 地域生活支援に関わるマニュアルの発行(10)

保健・医療・介護

認知症への取り組みに関すること

- 認知症初期集中支援チームへの作業療法士の参画を促進(30)
- 認知症初期集中支援チームにかかる研修会を重点的に実施(25)
- 認知症DVDの企画・製作(59)

保健・教育・障害福祉領域における地域生活移行及び定着支援

特別支援教育に関すること

- 学校教育に参画すべく、作業療法士の役割を提案、配置を促進(44)
- 教育関連の法令にかかる領域の作業療法士活用に関して提言・要望(45)
- 教育領域における作業療法士養成研修を企画運営(46)

保健・医療・教育・障害福祉

障害福祉領域等における地域生活支援、特に就労支援に関すること

- 精神科多職種チーム(精神科アウトリーチチーム)研修会を重点的に実施(26)
- 障害者の復職支援・就労支援における作業療法士の役割を周知(37)

関連団体・官庁との連携・交流

- ・ 当事者団体との交流推進や他職種との連携(69)
- ・ 学会での他職種との連携(8)
- ・ 関連官庁への提言や要望活動
- ・ 都道府県士会との連携(71・73)

作業療法の普及と振興

- ・ ホームページ機能の強化
- ・ 関連職種や一般への広報
- ・ 当事者団体との共同・共催による公益研修事業の実現(61)

学術的基盤の確立

- ・ 事例の分析と報告(5)
- ・ データベースの構築と運用(6)
- ・ ガイドライン・マニュアルの企画・編集・発行

養成教育・生涯教育における人材養成

- ・ 専門作業療法士等の育成
- ・ 地域移行地域定着を取り入れた教育ガイドラインの啓発(14)